

青少年のレジリエンス獲得における 家族以外の第三者の役割について

Extra-familial Adult Support for Adolescent Resilience Construction

桜木 由美子

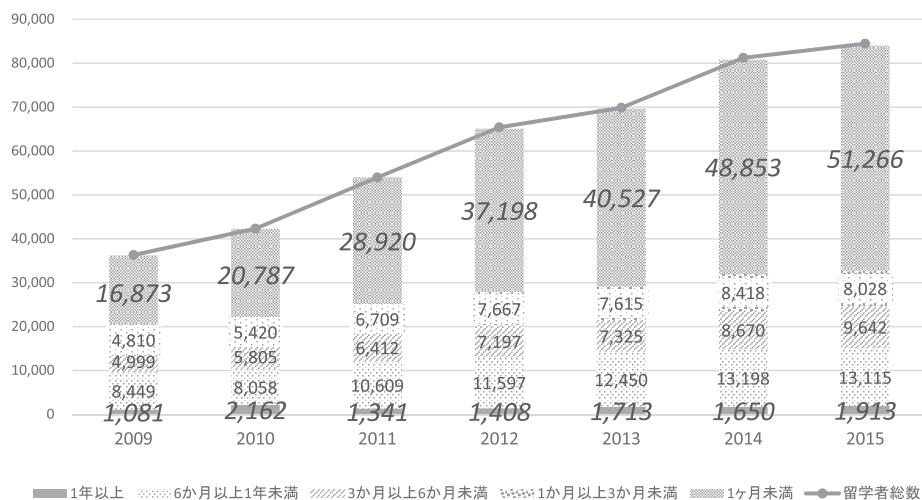
SAKURAGI Yumiko

1. はじめに

2017年3月に文部科学省が発表した「日本人の海外留学状況」によれば、2015年の海外への留学者数は84,000人(図1)。近年、この数値は2008年時に82,000人超でピークを示した後、大幅な減少があり、その後の回復基調にあってもなかなか加速がかからない現状に対する危機感から、2013年10月より政府は資金援助を中心とした留学者数拡大キャンペーンの導入を主導している。これによって、留学者の全体数は回復したものの、図2が示すように、増加を牽引しているのは1ヶ月以内の期間による短期留学であり、真のグローバル人材育成に高い効果が期待できる現地滞在が1年以上になる長期留学が占める比率はむしろ大幅な減少傾向に推移している。

青少年が海外留学の挑戦をためらう主たる理由は、英語運用力の不足、経験から得られる効果に対する期待値・認知度の低さ、受験や就職活動時期との兼ね合いからみ

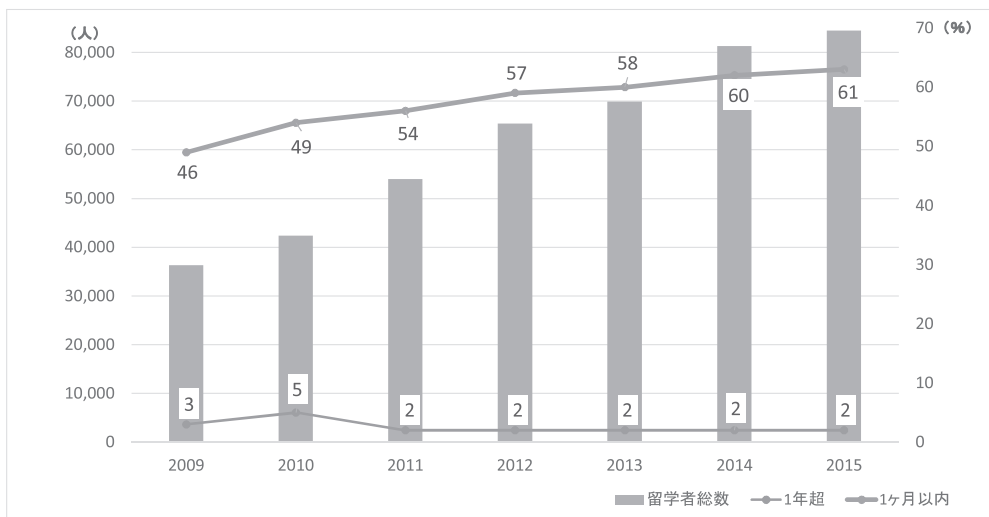
図1 滞在期間別留学者数の推移



出典：文部科学省「日本人の海外留学者数」及び「外国人留学生在籍状況調査」等について、(別添1)日本人の海外留学状況より引用改変

図2 留学者総数に対する長期留学者数および短期留学者数の割合

年度		2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
留学者総数		36,302	42,320	53,991	65,373	69,869	81,219	84,456
内	1年超	1,081	2,162	1,341	1,408	1,713	1,650	1,913
	1ヶ月以内	16,873	20,787	28,920	37,198	40,527	48,853	51,266
		3%	5%	2%	2%	2%	2%	2%
		46%	49%	54%	57%	58%	60%	61%



出典：2018年1月筆者作成

た適正な経験時期の見極めの難しさ、経済的困難の4点であると筆者は当初考えていた。しかしながら、高校生を対象とする1年間の長期留学プログラムの運営に携わった10年間で、約400人強の中高生および、その保護者や学校・教育機関といった周辺の関係者に関わり、留学準備中の相談や留学中のカウンセリング業務、選考試験の面接、帰国後の聞き取りなどさまざまな場面で実際におこなったヒヤリングから、異世代の他者とのコミュニケーション能力、困難な状況に向き合ったときの問題解決スキルと回復力といった留学生生活を円滑にすすめるために必要なスキルに対する不安や自信の欠如が、先に挙げた理由以上に大きな障壁になっていることを実感として確認した。これらの留学生生活を開始する前に育むべき力を「異文化体験というリスクに対する青少年のレジリエンス」とした場合、現代の青少年はこのレジリエンスを家庭や学校生活といった普段の生活環境では獲得しづらい状況である。このことは、中央教育審議会が2013年に出した「今後の青少年の体験活動の推進について」(答申)⁽¹⁾にて、現代の青少年が育つ環境は社会がかつてよりも便利・快適・安全に進化した結果、心や体を鍛えるために負荷がかからない無重力のような状態になっており、全力を出すスイッチを入れるチャンスを失っているのではないかという問題提起をすると共に、青少年の生きる力を育むために必要な機会についてもリスクを恐れるあまりに周りの大人が過保護になりすぎて青少年期に必要な体験活動の機会を奪っている面もあること、都市化・過疎化や核家族化、価値観やライフスタイルの多様化にともない社会とのつながりの希薄化に伴い、親戚や異年齢の子どもたち、地域の人たちとのななめの関係も希薄となり、子ども達の間関係能力が低下していることを指摘している。よって、異文化体験に対するレジリエンスを事前に育む、あるいは補完できる教育のしくみの整備こそが、「誰でも希望すれば留学できる」社会づくりに必要な支援ではないか

という考えに至り、この前提のもとで、本稿では、現代の青少年の成長をとりまく環境に注目し、筆者が関わった青少年プログラムにみるチューターと呼ばれる指導者という家族以外の第三者が青少年およびその家族に非常に近い場所でその成長に長期に渡って関与し続ける活動にみるレジリエンスの育成に果たす効果を検証することを通じて、レジリエンスが獲得しづらい状況の補完に家族以外の第三者の関与が有機的に働く可能性について考察する。

2. 青少年のレジリエンスまたは、青少年に関わる「家族以外の第三者」の役割に関する研究の変遷

(1) 青少年のレジリエンスに関する研究の変遷

レジリエンスは1985年にルター（Rutter）によってはじめて提唱した概念である（三宅 2010：356）。枝廣（2015）によれば、レジリエンスとは元来、物理用語のひとつで、外的な衝撃が加わっても折れずにしなやかに立ち直る強さを意味するものとして生態系の分野と心理学の分野で研究が発展し、重層的にこの言葉の使用が広がったことで、教育、子育て、防災、地域づくり、温暖化対策など多様な分野で重要な概念となった（枝廣 2015：51-53）。また、平野（2010）は、レジリエンスには、持って生まれた気質と関連が強い「資質的レジリエンス」と、後天的に身につける「獲得的レジリエンス」に分けることができることを言及しており、本稿が注目するのは後者のほうである。

レジリエンスの研究の対象者は、子どもを対象としたものが多く、その草分け的存在として良く知られているのがウェルナー（Werner）とスミス（Smith）によるハワイ州カウアイ諸島で1955年に生まれた698人の子どもを対象に実施した研究や1970年代にガーマジー（Garmezy）らが統合失調症の母親を持つ子どもの研究である。カウアイ諸島の研究は、長期間にわたる観察を続け、親の離婚や貧困といった自分の人生に大きなストレスがかかるような高いリスクを持ち合わせた子どもたちがストレスを克服し、よりよい大人に成長を遂げる過程において、特に幼少期に自分の存在を無条件に受け入れる少なくともひとりの大人がいたことが重要であったことを明らかにした。その後、人が抱えるリスクをどうとらえるかについて種別の幅が増えたことで研究対象も多様化し、結果としてリスクに対するレジリエンスは何か特別なリスクを抱えているような特定の子どもたちだけが持ち得るのではなく、一般の子どもたちであってもこれが可能であることが判った。20世紀半ば以降、個人のレジリエンスを生み出す要因やこれを高めていく方法の検討へと研究はすすみ、社会問題と健康問題の発生源に関心のある研究者の間に「親子間の愛着関係の分断が子どもたちの育ちにさまざまな障害をもたらす」という主張がされるようになり、子どもの家庭環境における逆境と社会への適応の關係に焦点が絞られ、近年では、青少年のリスクとレジリエンスに関する研究がこれまでの病理学的な調査からリスクやストレスに対する良好な適応に対する調査へと移行している（石原、中丸 2007、55-56）。

レジリエンスを検討する上で切り離せない逆境という条件についても、子ども、またはその家庭から学校や近隣の特長まで含む生活環境に関心が広がり、その成果はア

アメリカやイギリス、オーストラリア等欧米諸国の学校現場で盛んに取り入れられている青少年の日常的なレジリエンスを高めるために工夫を凝らして創られた教育プログラムに見ることができる。一方、日本ではこの分野の研究の歴史自体が浅く、今後注目されるべき研究であるという言及もある。しかしながら、対象者も定義もその調査方法についても、研究者によって大きく異なっており、幅広い概念そのものに関する明確な議論はされていない（石原、中丸 2007：53）。

(2) 青少年に関わる「家族以外の第三者」の役割に関する研究

青少年に関わる「家族以外の第三者」の役割に関する研究は、現時点では特に確立された分野ではないが、米国を中心に発展したメンタリング運動の中核を為す Big Brothers Big Sisters Movement（以下、BBBS 運動）に関する研究が大いに参考になる。BBBS 運動は 100 年前の 20 世紀初めに米国で創設された BBBS アメリカによるメンタリング運動を指す。日本では、BBBS の歴史についてはほとんど知られておらず、本格的な歴史研究もおこなわれていないが（渡辺 2006：89-90）、渡辺はこの運動の誕生と組織化の経緯について次のような素描を試みている。米国では、1980 年後期以降に青少年の健全な育成を目的とした支援活動が急速に拡大、これをメンタリング運動と呼ぶ。メンタリングの語源は、ギリシャ神話の英雄オデュッセウスの親友で高貴な家柄の老人であるメンターが、オデュッセウスの留守中に託された息子に対し、その後の人生に起こる様々な困難な場面で適切な助言や激励を与え続けたことで、その息子が幾度も危機を乗り越え、勇敢で思慮深い青年に成長したというオデュッセイア第二歌に記されたエピソードにあることなどである。

レジリエンスの有無を問わず、子どもの行動が自身をとりまく家族、学校、近隣の人との間に生じた経験との間によって決定されることは、先述の中央審議会の答申および子どもや青少年に関するさまざまな調査によって示唆されている。コールマン（Coleman）らの指摘（Coleman & Hendry / 白井 2003：16）では、青少年が成熟していけば、家族の中にも変化が生まれ、親の行動や家族のあり方も変化し、それらがまた青少年の発達への影響に作用する。

子どもの発達段階ごとに育まれるべき要素とそれを可能にする環境との相関は、エリクソンの「ライフサイクル論」で説明されている。人間の精神発達あるいは発達心理学の分野で非常によく知られているこの概念は、誕生から死にいたるまでの人の生涯を、乳児期、幼児前期、幼児後期、学童期、青年前期、青年後期、成人期、老年期の 8 区分に分け、青年期に至るまでに人はさまざまな発達を段階的に続けていく前提で、区分された時期に獲得あるいは克服すべき課題とそれを可能にするために必要とされる要素を提示している（図 3）。

0 歳から 1 歳までの乳児期に既に獲得されるべき要素としてとりあげられている「信頼できる大人との 1 対 1 の関係」は、本稿が注目する青少年に対する「家族以外の第三者」の関与を考察する上でも非常に重要な意味を持つ。エリクソンは、この時期にこの関係性を構築する経験をした 3 歳の子どもは、自己の発揮のみならず、失敗しても受容される環境の中で「自律性」を、6 歳になると、他者との関わりによって得られた社会規範の認識の下に「積極性」や「自主性」を育み、学童期の 11 歳で、教養や

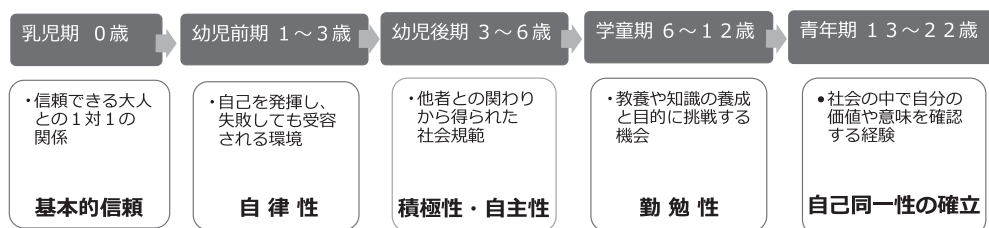
知識の養成および目的に挑戦する機会をもつことで「勤勉性」を育み（日本財団子どもの貧困対策プロジェクトチーム 2016：141）、15 歳以降のアイデンティティの確立に繋げていく。この望ましい発達を促すサイクルの根幹を形成しているのは、図 3 の通り、乳児期の基本的信頼であり、信頼できる大人との一対一の関係という資源の介在である。エリクソンは、「この基本的信頼こそが周囲との信頼関係を将来にわたって築いていく不可欠な要素であり、健康なパーソナリティの礎石である」とも述べている（Erikson / 西平・中島 2011：53）。

青年前期に発達が必要とされる要素は、自我の確立と自我を拡散から帰属集団への忠誠や社会に対する帰属意識による社会的な自己確認、つまり自我同一性の確立である。これを那須（2004）は、青年期は自我同一性の獲得への時機であるが、自我同一性とは社会的な承認の元に形成されてきた自己像、自己の役割への認識と個人内におけるそのような自己像の定着を意味すると言い換えた。

青年期のアイデンティティの発達の背景にある社会的文脈として、親子関係もまた、重要性を持つ。青年期のアイデンティティの確立において、親は人生の重要なロールモデルである（平石 2007：221）。しかしながら、青年に限らず、人はそれぞれ歴史のあるいは、文化的な伝統や社会的慣習から形成された価値観を持ち、その個人に内在する価値観が理由で、親との関係がどのようなものなのかによっては自我の混乱にも繋がりがえるという指摘がされている。一般的に言えば、世代差を理由に、親にしても青少年にしても、お互いはお互いをほとんど理解しえない対象と思いがちではある。青少年と親は、キャリアや教育、道徳に関して、価値観にも世代差があるために、双方の意見は相違するという考え方が根強いという点をコールマンなどの研究者も認めており、この対立は「世代の断絶」として広く知られている。その一方で、研究者たちはこの世代差の所在の証拠を認めきれてはならず、むしろ 10 代の青少年と親とは良い関係にあるのだというほうを支持していることも事実である（Coleman & Hendry / 白井 2003：95-96）。

エリクソンが示唆する概念の内、養育者の行動と人格特性の世代継承性もまた、本稿において注目すべきものである。先述のウェルナーらによるカウアイ島の青少年に関する研究で、貧困や親の離婚などの逆境を抱えた青少年が困難を克服し、大人に成長していく生涯発達上のレジリエンス獲得に、少なくともひとりの大人の関与があったことが示されたように、この世代継承性は必ずしも親から子である必然はなく、親の代わりに別の大人がその役割を担うことでも維持できることが明らかとなった。こ

図 3 エリクソンのライフサイクル論



出典：2016 年 12 月筆者作成

の研究の成果が、すべての子どもたちに少なくともひとりの大人の支援者の提供を目指すメンタリング運動の意義を科学的に実証し、のちの運動の促進要因にも繋がった(渡辺 2017:5-6)。社会的な支援やつながりを提供する大人が少なくともひとりいる状況がさまざまなリスク状況に対する子どもの防御推進要因となることはフレイザー(Fraser) (2009) やパットナム (Putnam) などの研究でも確認されている。例えば、少なくともひとりの親との良好な関係は、対人関係上の葛藤状態の影響を軽減し、子どものレジリエンスを促進することも明らかになりつつある。

このように海外で実証的な研究がすすみ、この成果が発表される一方、日本では2016年に日本財団子どもの貧困対策チームがこれらの効果への注目した大型プロジェクトを始めたところである。日本財団は、大阪府箕面市が市内に住む0歳から18歳までの子ども約25,000人を対象に実施した調査⁽²⁾の分析をおこない、相対的貧困の状態にある子どもは自己肯定感、やりきる力などの非認知能力がそうでない状態の子どもに比較して低く、これが10歳以降の学力に代表される認知能力の伸びに大きな差を生む原因になっていることを2017年11月に発表した。この調査の基礎データを提供した箕面市の倉田哲郎市長によれば、現在、箕面市では地元のNPOの協力を得て、相対的貧困の状態にある子どもに対し、一対一で関わる大学生年代の「お兄さん」または「お姉さん」をマッチングする支援を開始し、今後も追跡調査を続けて支援の効果の検証を試みる。この取り組みはいわば日本版Big Brothers Big Sisters Programの実践として注目すべきであろう。

3. 異文化体験で鍛えられる青少年のレジリエンス

異文化体験⁽³⁾をする時に、青少年に限らず、人は誰でも自分の持つ文化とは異質の文化に出会うことによって自身の内面にさまざまな変化が起きる可能性を持つ。この可能性こそ異文化体験におけるリスクであり、これを形成する最大の要因は、カルチャーショック、つまり、異文化との出会いによって経験する自他の文化の違いから生じる衝撃や他者の文化に対する適応への困難である。

これらのリスクには当然のことながら、具体的かつ、多様な事象が含まれる。例えば、自分の文化の中では当たり前な行動が、別の文化的な背景を持つ人たちにとっては自分が意図しているものとはまったく違う意味のものとして受け止められることで生じる誤解や、期待とは異なる評価は、その人にとって、衝撃にも適応の挫折にもなり得る。また、異文化の環境下では当たり前である文化とは別の文化背景を持っていること自体が差別や排斥の対象になる場合もあり、それも前者同様に、その人にとって衝撃となり、適応の挫折にもなり得てしまう。

とはいえ、自身の元々ある行動様式や考え方そのものが、異文化社会の標準に合致する方向に再社会化できれば、当然、異文化環境への適応も進み、衝撃や挫折からの回復、つまりレジリエンスの発動が可能になる。異文化への適応は困難かつ苦痛を伴うものであるが、これらを克服する経験が青少年の内面の強さを鍛える事例を筆者は実際に送り出した高校留学プログラム参加者との関わりの中で数多く確認しており、多くの研究や報告書の中にも言及されている。また、期待していることが思い通りに

いかなる状況も耐える経験は忍耐力を高めるといって、直面した困難な問題を自分自身で解決する経験は合理的な交渉や有効な相談方法の習得という形で、いずれも青少年のレジリエンスを鍛えていく。さらに、青少年が異文化体験をする場合、親に替わって保護者の役割を果たす少なくともひとりの大人が近くにいることに加え、学校や家庭以外の活動に関わる他者などからも、必要な手助けや行動や判断を決定する場面でのスキルの伝達や助言などの支援を受けられるために、自身の家庭やコミュニティにはないロールモデルを得られる可能性も高い。

4. プログラムに参加した青少年の特性

本稿では、筆者が10年間運営に携わったラボ高校留学プログラム⁽⁴⁾に参加した青少年とその関係者に焦点をあてる。このプログラムは、応募時の年齢が中学2年生から高校2年生、現地で留学生生活を中学3年生から高校3年生のいずれかの年齢になる対象者を1988年以来、1,000人以上輩出しており、特別参加枠として許可された者以外は、参加者は全てラボ・パーティの会員に限定している⁽⁵⁾。ラボ・パーティの会員は、何年もの長い時間をかけたユニークな教育メソッドの中で、多様な国内交流と1ヶ月の海外ホームステイや自宅における海外からの青少年の受入れ体験などの国際交流を通じ、異文化社会での生活に予測されるさまざまなカルチャーショックをありのまま受け止め、乗り越えることができるための素地を実際の留学生生活を始める前にかなり程度まで体得し、それらのスキルをラボの仲間たちで構成される枠組みを超え、実社会で試す機会となるべく高校留学プログラムを利用している。留学生生活を前に、異文化社会への適応力をさまざまな仕掛けを通したシミュレーション的な成功体験かつ失敗体験を持つ青少年、つまり異文化体験に対するレジリエンスをある程度獲得している青少年を対象としている点も、本プログラムにおける特異性を考える上で重要である。

5. プログラムが持つ青少年に対する支援

一般的な留学プログラムが留学を実現するために必要な支援をする一過性のサービスである一方、このプログラムが持つ支援の長さや深度には大きな特徴がある。

ラボ・パーティ⁽⁶⁾は、チューターと呼ばれる女性の指導者が主宰する異年齢の子どもで構成される活動グループで、日本語と英語の音声教材と絵本を教材にした劇表現と国内外で展開する多様な交流活動を中心に、ことばと社会性を学ぶ教育活動である。実際にその青少年が留学生活への挑戦を明確に予定していない頃から家庭の外側から青少年とその家族に深く関わり、関係を維持し続ける。多くの応募者は就学前あるいは、遅くとも小学校低学年で活動を開始しているので、ひとりのチューター（所属チューター）がその青少年に関与している期間は10年前後あり、就学前の2、3歳で加入した場合であれば、子どもの成長過程のほぼすべてを「家族以外の第三者」が見守っている状況である。

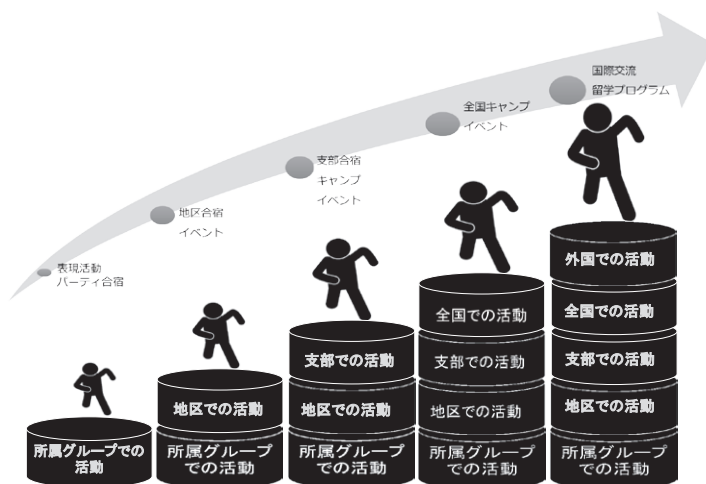
この圧倒的に長い期間に渡る関与の中で、「家族以外の第三者」である所属チュー

ターは、関わりを持つ青少年をそれぞれの成長に伴って、家や学校といった子どもが生活する主たる居場所から、少しずつ遠方に離れた場所で展開する活動に導き、青少年は「なじみの場所」や「なじみの人との関係」の中だけではイメージできなかった価値観やライフスタイルに出会う経験をする事で自身の将来の進路選択のバリエーションを増やせる機会を得る（図4）。

このしくみの内、特に重要なのは、青少年が導かれる活動場所の拡がり非常に段階的であること、それぞれの活動後、家を含む「なじみの場所」に戻り、そこからさらに外側に出ていく反復性のある構造になっていること、さらに、すべての活動に一人もしくは複数のテューターなどの現場統括的な役割を持つ大人が青少年と活動を共にし、その活動に参加している青少年の所属テューター自身がそこにいない場合でも、情報を共有できる連携を図る体制があるために、解決しなければならない問題が起こったときには、所属テューターに蓄積されたひとりひとりの青少年の育ちの観察から得た知見に基づく適切な助言を可能にするほか、青少年が新しい場所での経験を通して起こった変化に関する報告についても本人からだけではなく、第三者の大人からの情報が蓄積する形で連続性ある支援が認められることである。

「なじみの場所」と「なじみの場所から離れた場所、または、人との関係」との往来は、青少年だけでなく、家族にとっても新しい価値観の出会いに繋がり、変化を伴うような影響がもたらされる可能性が高い一方で、「なじみの場所」から離れていくことはまた、青少年自身が持つ文化的背景との違いがより大きくなっていくことを意味するため、環境に対する適合の難易度も高まる。しかしながら、ラボ・パーティで育つ青少年は、それぞれの活動について、常に「なじみの人」であるテューターのみならず、同じ活動グループに所属している仲間の親や年上のきょうだい、近隣で活動している別のグループのテューターといった「ななめの関係」にあるような家族以外の第三者からの見守りや客観的な助言を得ながら経験のふりかえりをし、その経験から得た学びを一過性の高揚感だけでなく、実現可能な具体的な行動計画に落とし込み、そ

図4 ラボの教育活動が展開される場所の拡がり



出典：2016年12月筆者作成

れをまたひとつ「なじみの場所」から離れた場所で実践するというサイクルを繰り返しながら異文化に対するレジリエンスを高めている。つまり、この留学プログラムに参加している青少年は、実際の海外生活が始まる以前に、自己肯定感や成功体験を含む達成感が育成されやすい機会の創出という形での支援を全員が受けており、ここにこのプログラムが持つ大きな特徴がある。

6. 調 査

Big Brothers Big Sisters Movement（以下、BBBS プログラム）に代表されるアメリカにおける青少年を対象とした組織化された継続的支援活動に関する先行研究では、家族外にいる大人が、子どもが自分の可能性を十全に発揮することを助ける上で重大な役割を果たすこと、特に、『リスクを抱えた青少年のレジリエンス獲得に組織化されたプログラムがもたらすフォーマルな助言をする「家族以外の第三者」が果たす役割が重要である』という主張と同様のことがいえるのではないかについて検証すべく、ラボ高校留学プログラムに参加した青少年とそこに介在する「家族以外の第三者」を対象とする質的調査および量的調査を実施した。

(1) 質的調査

2016年3月～9月に関東、関西、中国、九州のそれぞれの場所で、ラボ高校留学プログラムを通じて子どもを留学に送り出した経験を持つ保護者5名と、チューターと呼ばれる指導者の女性4名および内1名の指導者の配偶者の計10名を対象にしたインタビューを実施した。それぞれの対象者に対する個別インタビューの他、宮崎では、チューター、チューターの配偶者、そのチューターが主宰するグループに子どもを10年以上活動させている保護者3名と高校生の時にこのプログラムに参加した大学生1名との座談会形式で、青少年と「家族以外の第三者」の関係をそれぞれに最も近い人物やコミュニティはどうとらえているのかについて聞き取りを実施した。

調査の対象とする「家族以外の第三者」にあたる指導者は、指導者としての活動歴が20年以上で、自身が幼少期から「もうひとりのお母さん」的な役割として育てた青少年を1年間の高校留学プログラムに送り出した経験を複数持っていることが抽出条件である。ヒヤリングの中心軸を、「関わった青少年が高校留学プログラムを体験することでどのような変化を遂げたか」という点におき、「家族以外の第三者」の存在が、子どものエンパワーメント、特に異文化体験で直面するリスクに対するレジリエンスの獲得に重要な役割を担ったことの検証を試み、先行研究事例として挙げるアメリカのプログラムに見られる「家族以外の大人」と「一対一の関係」を持つ青少年が、自身の持つリスクに対するレジリエンスを獲得しているのと同様の事象を確認することを目的に設定した。

すべての指導者が指摘していたのは、現代の子育てが親子だけのものになっており、地域のコミュニティはもちろん、拡大した家族の中からも孤立しがちである状況で、それが異文化にうまく適応する力を育む上でも大きな弊害になっていることだ。

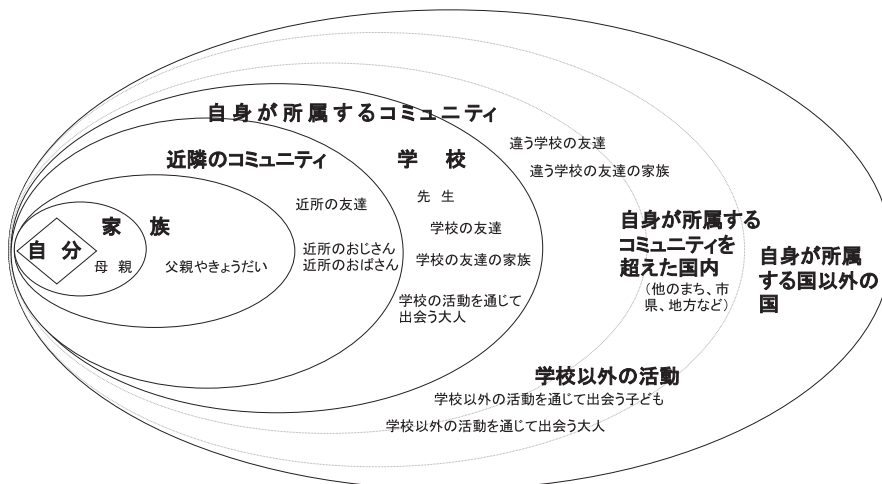
中国地区の指導者は、昔の子どもは、拡大家族のみならず、近所の「おじさん」、「お

ばさん」が非常に近い存在で、その人たちとの関わりや、他所の家に遊びに行く、泊りにいくといったよその家をちょっとのぞける機会を通じて、自分の家庭にはない文化や価値観と出会う異文化体験をし、自分が大人になるイメージを育む機会になっていたことを挙げ、この関係性がほとんど消失している現代社会において、自身の主宰する活動グループに子どもたちがよその大人たちに育ちを見守られている状況を創出する工夫を続けてきたという。成長するにつれ、少しずつ自分の居場所から離れた所へ活動の場を拡げる子どもは、そこに居る他者との関わりを通じて異なる価値観を取り込むもので、外側への拡がりや段階的であれば、その過程は円滑に進む。しかし、段階を踏まずに、急激に遠く離れた場所に行った場合は環境への対応が困難となり、カルチャーショックが増大する（図5）。

九州地区で活動する指導者の発言によれば、現代の子どもは一般的に、仲間づくりが苦手になっているように見えるという。友達と手を繋ぐことができない子も多く、異年齢グループが特徴のラボ・パーティの活動の中では、中高生年代の青少年が就学前の幼児と手を繋ぐ動作を含め、親子間や兄弟間に見られるような自然なコミュニケーションが起きる場面は頻繁にあるが、その状況は学校関係者にとっては驚きの対象となる。

コミュニティの変化について、宮台は「私たちの社会は成熟した近代に急速に移行しつつある」と表現している（三沢他 1999）。ここでいう「成熟した近代」とは、産業革命を経て、第二次産業、重化学工業が重視される、あるいは基幹産業になるような社会段階である過渡期的な近代とは反対の概念である。過渡期的な近代は、人は欠乏を共有するがゆえに、その欠乏を埋める夢をも共有する、いわば「右肩上がり」の社会である。社会の成熟と共に、人が抱いていた欠乏の充足が進み、それが完了した後には、そこから何を求めるのかが人それぞれになる不透明性が社会のキーワードになっていく。宮台はまた、不透明性を強めていく社会の中で、青少年に求められる資質や越えなくてはならない課題も変化し、これらの変化のしわ寄せが家庭や学校に噴

図5 青少年の成長段階に伴う活動領域の拡がりや関係性を持つ第三者



出典：2016年10月筆者作成

出し、その代表的な事例として1997年の酒鬼薔薇聖斗事件を挙げている。この事件は、それまでの子どもに対するイメージに変化を起こしたものであるとの認識もされている(望月2010:4)。望月は、現在、子どもを保護し、養育してきた近代の装置である家族と学校と地域共同体がいずれも崩壊の危機に瀕していると理解しており、この理解については別の研究者も示している。高度経済成長期を挟み、子どもの生活は、学校中心型に移行し、この学校化の浸透がコミュニティとの共同性を喪失させ、関係性の希薄化が進んだ。

実施したヒヤリング調査の中で、山口県東南部の小さな町を拠点に活動する指導者、角田すみれさんは、青少年が異文化体験を含めた新しい何かに挑戦しようとするときに、その挑戦を可能にするために乗り越えなくてはいけない二つの大きな壁があり、そのひとつが子どもの地域性、特に、「地方都市」を生活拠点にしている場合の「地域の閉塞感」であり、もうひとつが「家庭の器」だという。「家庭の器」とは、「親あるいは保護者の体験量」であるとこの指導者は言う。「家庭の器」を考えると、最もわかりやすいのはロールモデルだ。青少年は、自分の「家庭の器」にはないロールモデルに接触することによって「家庭の器」を乗り越えることが可能になる。

「異文化体験をすると、その子の抱えている問題が出るんよ。そうすると本人も親も問題がわかるんよ。子どもってというのは問題がでたほうがいい。でなければ解決しない。異文化の場所じゃなければ絶対に問題はない。例えば、ある子が抱えている問題は私の活動グループ内では問題になっていない。それは周りの仲間がその子自身をよく判っていて、問題があること自体をそのまま受け止めているから。問題は、異質なことでなく、無意識のうちにあたりまえなことになっている。でも、こういう関係性がないところにその子がいけば、問題は初めて問題として取り扱われることになる。だからこそ、異文化体験をするが子どもの成長過程に必要なだと私は思う。」(角田さん)

「家庭の器」はまた、「家庭の歴史の中に生じた価値観」ともいえる。青少年が家族という枠組みにいる間、そこにある価値観を当たり前なものとして受容するのはごく自然なものである。反対に、その青少年が何かトラブルに出会う場面がなければ、自身の文化が一般的にはいかなるものであるのかを自覚することはできないであろうし、異なる判断基準が介在する場所や人との接触する機会があれば、その青少年がこれまでに当たり前にならざる受容していた態度そのものを崩し、その価値観をいままでとは異なる方向に変化させ、乗り越えていく経験ができる可能性を高めるものに十分なり得るであろう。このグループに所属しているある青少年の事例には、「家族の器」を親の体験量としてとらえた時に、この家族にはなかった将来の進路選択に関する文脈での判断基準となる体験量を補完する役割を、チューターという「家族以外の第三者」や、留学中のホストペアレンツという「家族以外の第三者」が担った事実の所在をヒヤリングの随所で確認することができた。

(2) 量的調査

アンケート調査は、ラボ高校留学プログラムを経験した全国に住む青少年に対し、2016年10月30日から11月4日の期間に設けたサイトによるインターネット調査を実施し、49件の回答を得た。

回答者の条件：

- ①現在19歳から30歳（1986年4月生まれから1997年3月生まれ）の青少年
- ②ラボ高校留学プログラムを経験していること
- ③長期にわたる海外生活、あるいは留学体験を持つ親がいないこと

調査の内容と目的：

海外での生活という異文化体験の中で、「自分の力だけでは解決できない問題」や「解消できない不安」に直面した時に、誰の支援が重要であったのか、誰にした相談がその問題を解消する際に有効であったのか、経験を乗り越える体験をしたことで何を獲得できたのかを問う。回答から、異文化体験をするときに抱えるリスクに対し、青少年がどうこのリスクを回避し、そこからどのようなレジリエンスを得ているのか、またそのレジリエンス獲得に際し、家族以外の第三者の関わりを青少年はどうとらえているのかを考察する。

調査の結果：

留学前の青少年は、プログラムに参加することを決める時や留学に関する不安を相談する時に、最もその相談相手にしていたのは自分の親であると回答した人が圧倒的に多いが、プログラムに参加することを決めるときに最も重要な助言を得られた相談相手は親ではなく、自分が所属するパーティのチューターと、留学を経験したことがある年上の友達の割合が上がり、自分の親の比率は減少する。

留学が決まり、出発をするまでの準備期間に、留学先での生活に関する不安や心配を相談する場合、それまでの相談相手として圧倒的な大多数だった自分の親の割合が減少し、留学プログラムの担当者、留学経験のある年上の友達、親以外の家族が増加する。増加した3者に共通しているのは、親ではないこと、自分よりも年上であること、留学経験があるあるいは、留學生活の実際をよく知りうる人物であること。この3者に自分が所属するパーティのチューターを加えた4者を年上の親以外の第三者として回答者数を合算してみると、回答全体の44.6%にものぼり、自分の親の選択率37.5%を大きく超える。これらの数値の対比に近い結果は、「その相談のうち、最も重要な助言を得られたものは誰か？」という質問項目に対する回答状況からも得ることができた。すなわち、青少年は一般的に何か大きな決断をするときや、経験したことのない経験を開始しようとしたときに抱える不安の解消や相談相手は自分の親が最も適任であると考えているが、自分の親が経験したことのないことに関する相談や、自身の中に具体的なイメージを形成したいときには、その事象に対する明確なイメージやアドバイスを得られる年上の誰かを選ぶ傾向が圧倒的に強い。また、回答者は、長期にわたる海外での生活、あるいは留学体験を持つ親がいないことを前提としているので、青少年は長期の留学や海外生活

を経験したことのあるラボ・テューターや、留学を経験した先輩という現実をよく知っている年長者の助言から、家族からは得られない新しい気づきを得ようとし、またそれができたことを実感していることが推察できる。

留学中に困難に直面した青少年が、問題解決に至る上で一連のプロセスを踏む中で「家族以外の第三者」の介入をどのようにとらえているのか、「家族以外の第三者」との関わりを通じて自分自身がどのような影響があったのかについての設問では、留学中に自分ではどうにも解決できない不安や悩み、困難な問題について誰かの助言を求めたことがあるとの回答者が85.7%と圧倒的に多く、その主たる相談相手は現地のホストペアレンツもしくは年上のホストファミリーとした人が3割を超え、最も多い。この数に、所属のラボ・テューター、留学プログラムの担当者、現地のコーディネーター、学校の先生あるいは学校関係者、日本または現地の年上の友達を全て合算すると、回答者の69.1%が年上の家族以外の第三者を相談相手として選んでいることが判る。

次に、留学中に直面した自分ではどうにもできない不安や悩み、困難な問題を誰かの助言や支援によって解決する相談をしたことがあると回答した71.4%の回答者の内、解決に繋がる重要な助言を親以外の年長者とした割合が57.1%とやはり過半数を占める。数でみると、2番目に多かった回答である自分の親の2倍、自分と同年代あるいは年下の人がさらにその半分となっており、その人からの支援がなければ問題解決に至らなかったと感じている人全員が、親以外の年長者を重要な支援者として挙げていたことも非常に興味深い結果である。

さらに、各々の支援者に対し、青少年が求めていたことを分析していくと、日本にいる自分の親が支援者として重要であったと回答した青少年は、①自分のことを一番よく知っている相手であること、②具体的な行動を導き出してもらおうというよりも安心感が欲しかったからという理由を挙げており、対照的に、親以外の年長者であると答えた人の回答からは、自分の親に求めているのと同様の期待だけでなく、①現地で自分が置かれている状況を正しく理解していること、②直接的なコミュニケーションがとりやすい関係にあること、③問題を解決するために必要なノウハウが親以上にあることなど、親がもちあわせない情報やスキルなどの要素を親以外の年長者から獲得する必要性を求めている。自分と同年代あるいは年下の人であると答えた回答者についても、これらの親以外の第三者である相手に期待したのは安心感のような精神的な支えの必要性だけであって、親がもちあわせない情報やスキルなどの要素に対する期待は読み取れなかった。

続けて、留学体験時の家族以外の第三者との関わりが自分自身にもたらした影響をどのように考えているのかについては、困難を乗り越える経験が自分自身に変化をもたらしたと自覚している青少年が、回答者43人中、42人(97.7%)にもほぼっており、さらに、この自覚がある42人中の95.2%を占める40人が考える変化を「自身の性格や考え方が変わった」と答えているところが注目すべき点である。

7. まとめ

アーレント (Arendt, H.) は、著書『人間の条件』の中で、人が生活する家族という

私的領域の自然共同体は、必然から生まれたものであり、そこで行われるすべての活動が必然によって支配されるものであること、対極する公的領域、つまり家庭以外の場所においては、生活上の必然から解放され、家長に従わなくてはいけない家庭にある非支配も家長にとっては支配もない自由な場所であると述べている。これを、記者である志水は、公的領域では人々は活動と言論によって自分の卓越を示し、「公的領域においてこそ、人々は自分が何者であるのかその正体を暴露し、他人との差別を明らかにする。そしてこの演技の場である公的領域においてこそ、人々は単に生きるための必要物から解放され、自由を獲得する (Arendt, H./ 志水 1994 : 43-110)」と解釈した。しかしながら、かつての日本社会にあった「近所のおじさん、おばさん」的な存在が子どもに目をかけるような地域のつながり、つまり弱い紐帯を現代で望むのがもはや難しいことは一般的にいわれており、公的領域、すなわち、家庭外で青少年が学びを享受できる機会の減少あるいは消失が、社会のニーズとは裏腹に内向き志向を持つ青少年を増やす大きな要因になっている。

本稿での調査対象とした「高校生の時に長期の海外留学を経験した青少年」は、幼少期からの成長過程で経験する活動のどの場面にも、自分自身と家族をよく知るチューターと呼ばれるひとりの大人が介在し、青少年の活動する場所の拡がりや状況に応じて、別の指導者あるいは助言者のような大人や先輩も含む「家族以外の第三者」が支援に加わり、異文化への適応力を段階的にあげていく体験を留学する以前にかなり積んでおり、それが留学先での困難を乗り越える上で必要な人脈やスキルの獲得に繋がるなどの強い資源になった自覚を持っていた。加えて、青少年を支援する「家族以外の第三者」としてのチューター、チューターと青少年の関係を近くで見守る別の大人は、チューターと青少年との間に維持される継続的な関係性が、家族の中だけでは青少年が具体的にイメージできない将来の進路選択を可能にただけでなく、親子間で継承される家族の歴史に深く根付いた価値観がその青少年の希望に合致していなかった時に、家族以外の第三者の関与がなければ、その相続があたりまえに行われていく状況を変えている事例の確認をした。さらに、留学体験が必ずしも本来、青少年自身が希望していなかった結果を導いた場合でも、この評価を「家族以外の第三者」が人生における有益な体験として評価を与えることで、青少年が自己解決した場合と逆の方向に体験を受容し、これが将来に繋がる深い自己肯定感を得られているであろうことも判った。

これらの結果から、青少年のレジリエンス獲得にひとりもしくは複数の「家族以外の第三者」が長期に渡って関わるのが子どもの「生きる力」を育む大きな支援となり、10代の青少年が海外留学を志す際に適切な異文化適応力とレジリエンスを発揮しうる資質の育成を事前にする方法として援用ができると共に、「子どもは社会が育てる」という概念の醸成は、現代のコミュニティにおける多世代間交流の少なさや関係性の希薄化に起因する多くの社会課題の解決に汎用性があると推察される。前述の2016年5月に日本財団が子どもの貧困問題の解決を目指して始めた「家でも学校でもない子どもの第三の居場所づくり事業」⁽⁷⁾によれば、生活に困窮している家庭は地域で孤立し、問題があっても誰にも相談ができず、困難な状況に周囲が全く気づかないといった関係性の貧困を抱えている場合が多く、そこで育つ子どもには自分の親以外の価値観に

出会う場がないために、親が社会生活上、好ましくない規範や価値観を持っていても、それらが本来あるべき正しい方向に引き継がれない事実に着目し、「家族以外の第三者」による社会的相続⁽⁸⁾の補完を支援の重要な柱に位置づけている。さらに、2013年の文部科学省中央審議会でも保護者の経済力や経験の多寡、育つ環境によって青少年に生じる体験格差や教育格差の問題の議論がされており、この解決についても、青少年のレジリエンス獲得に重要な役割を果たす「家族以外の第三者」への着目が有効な解決策の検討に外せないものになりうる可能性が高い。実際に、2016年10月31日に朝日新聞に掲載された記事では、定時制や通信制高校で社会人と学生とが語り合う場をつくる活動をしている大阪のNPOの代表者のことばを、「経済的に困難な状況にいたり、学校や家庭に居場所がなく孤立したりしている生徒も多い。大人たちとの関わりを持つことで意欲を高めたい。」と紹介している。

本研究の目的は、高校生時代に1年間の海外留学を経験した多くの子ども達と家族が獲得した大きな教育効果について観察する過程で、教育現場の関係者が留学希望のある青少年に対する適切な指導や相談に対する助言をする際の判断基準がまちまちで、自身に留学経験がない、あるいはいまままでに海外留学を経験した生徒に関わったことがない場合、これらが非常に困難となっている状況や、挑戦意欲を高められない青少年の志向を知る一方、これらに対する支援よりも経済的な援助に重点が置かれた政策が取られている現実があり、日本の青少年の海外留学者数を拡大していくために今後どう対応していくべきなのかについての検討に参考となる一石を投じることである。本稿で示したように、帰国後の進路選択の柔軟性が高く、留学先での生活が現地家庭へのホームステイを前提にしているプログラムが圧倒的に多い高校生は「家族以外の第三者」の支援が受ける上で大きな優位性が認められ、成長過程のなかで自分の居場所とそれ以外の活動場所および家族やクラスの友達との関わりとそれ以外の人たちとの関わりの往来をする経験を通じて獲得可能な異文化体験に対するレジリエンスの醸成に対する支援が厚くなれば、海外留学に対する挑戦気運の高まりも期待できる。しかしながら、高校生の持つこの優位性こそが海外への長期留学を推進すべき理由とまでは本稿では言いきれしていない。今回アンケート調査を実施したプログラムの参加者以外の青少年にも対象を広げ、両方の種別の青少年が示す結果を比較することができれば、長期留学を検討する前の育ちの中に「家族以外の第三者」が長期に渡って寄り添う形ですすめる青少年の異文化体験に対するレジリエンスを高める支援が有効性をより精度を高めて示唆できる可能性があり、この調査も今後の課題である。

■注

- (1) 中央審議会「今後の青少年の体験活動の推進について」(答申)2013、2-3
- (2) 大阪府箕面市「子ども成長見守りシステム」2014年上期から2016年下期までの6期間の調査。生活保護・就学援助等の行政情報、学童やスクールソーシャルワーカーの利用などの教育施策関連情報、学力や生活習慣などの個人情報子どもひとりひとりに統合し、追跡可能としたもので、今後、頻繁なデータ更新により、子どもの実態把握のほか、支援が必要な子どもの発見や施策の効果測定にも用いることができる極めて貴重な資料である。
- (3) ここでいう異文化体験は、家庭や学校など恒常的に生活をしている場所とは違う場所に一時的に移動し、自身が持つことばや慣習などの文化とは別の文化に根ざす生活様式や活動

パターンが存在する環境で生活や活動することを意味する。

- (4) ラボ高校留学プログラムは、プログラムへの応募をする以前に、保護者から離れ、単独で海外でのホームステイプログラムを経験していることを応募条件のひとつにしているなど、独自性と特異性をもったプログラムである。本留学プログラムに参加している青少年は「3年以上、チューターが主宰する活動グループ（パーティ）に所属し、ラボ国際交流、あるいはそれに準じるホームステイプログラム体験をしている」条件をすべて備えている。ラボ国際交流は北米を中心とした海外諸国におけるサマープログラムで、同姓・同世代のホストフレンドがいる家庭に4週間ホームステイ、1家庭に1人がホームステイの原則がある。交流に参加するためには、別に設定されたさまざまな準備活動を遅くともホームステイを経験する2年前から開始していなくてはならず、留学プログラムの応募者の全員が中学1年生から高校1年生までの夏休みにこの1ヶ月ホームステイを経験しているほか、相互交流で来日するホストフレンドを自分の家庭で3週間受入れをする場合も多い。
- (5) 筆者が知る限り2015年までにプログラムに参加が認められた非会員は1名のみ。
- (6) ラボ・パーティは、幼児から大学生までを含む縦割りのグループでおこなう超異年齢集団での教育活動が基盤であり、通常の活動そのものが、異文化交流の場として成立している。すなわちラボで育つ青少年には活動への参加そのものに、異年齢の他者との関わりの中から生まれる価値観の違いとの出会い、自身の意思や希望が叶わない経験、同年齢の集団では得難い行動ができる機会が保証されている。田島は、超異年齢集団活動として活動がおこなわれていることは世界的にも稀なシステムで、母語的に外国語を習得するという目的のために非常に重要な仕掛けであるといった指摘している（門脇、田島2006、116）。
- (7) 日本財団子どもサポートプロジェクト（2016年12月23日閲覧） http://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/ending_child_poverty/index.html
- (8) 社会的相続とは「自立する力」の伝達行為をいう。これは日本財団（2016）「子どもの貧困対策プロジェクト」の定義に基づく。

■参考文献

- Benett, M.J. (1998) Basic Concepts of Intercultural Experience P218
- Coleman, J. & Hendry, L.B. / 白井利明訳（2003）『青年期の本質』ミネルヴァ書房
- Erik・H・Erikson / 西平直・中島由恵訳（2011）『アイデンティティとライフサイクル』誠信書房
- Fraser, Mark.W. / 門永朋子他訳（2009）『子どものリスクとレジリエンス—子どもの力を活かす援助（Risk and Resilience in Childhood: An Ecological Perspective 2nd Edition）』ミネルヴァ書房
- Rhodes, J.E. & Grossman J. B. (2005) “The protective Influence of Mentoring on Adolescents’ Substance Use: Direct and Indirect Pathways”
- Rhodes, J.E. & DuBois, D. (2008) “Mentoring Relationships and Programs for Youth”
- Robert B. B., Ph.D. (1994) “Children at Risk: Fostering Resilience and Hope”
- Thomson, R. & Zand, D. H. (2010) “Mentee’s Perceptions of Their Inter personal Relationship: The Roles of the Mentor–Youth Bond”
- 石原由紀子・中丸澄子（2007）「レジリエンスについて—その概念、研究の歴史と展望」『広島文教女子大学紀要』42、53–81
- 枝廣淳子（2015）『レジリエンスとは何か』東洋経済新報社
- 門脇厚司『社会力を育てる—新しい学びの構想』（2010）岩波新書
- 門脇厚司・田島信元（2006）『大人になったピーターパン』アートデイズ
- 斎藤耕二（1996）『異文化体験の心理学—青年文化から異文化体験まで』川島書店

- 境忠宏 (2003) 『共生のコミュニケーション学』 研成社、189-191
- 佐藤一子 (2002) 『子どもが育つ地域社会』 東京大学出版会
- 渋谷崇行 (2010) 「レジリエンスと子どもの成長」『体育の科学』 60 卷 1 号、33-37
- 中川恵里子 (2004) 「米国における次世代支援の今日的課題と世代間アプローチ：地域・学校・家庭をつなぐシステム作りの可能性」『生涯学習・社会教育学研究』 29、73-83 東京大学
- 中川恵理子 (2002) 「米国の青少年個別支援型メンタリング・プログラムの展開と方法—子供と大人と地域を繋ぐ成人・生涯発達論の「動的システム」的パラダイム転換」『生涯学習・社会教育学研究』 27、81-91、東京大学
- 日本財団子どもの貧困対策プロジェクトチーム (2016) 『子どもの貧困が日本を減らす』 文芸春秋
- 那須光章 (2004) 『子どもと若者支援の心理学』 北大路書房
- 橋元良明・船津衛編 (1999) 『子ども・青少年とコミュニケーション』 北樹出版
- ハンナ・アーレント / 志水速雄訳 (1994) 『人間の条件』 千曲学芸文庫
- 久田邦明 (2000) 『子どもと若者の居場所』 萌文社、202-227
- 平石賢二 (2007) 『青年期の親子間コミュニケーション』 ナカニシヤ出版
- 平野真理 (2010) 「レジリエンスの資質的要因・獲得的要因の分類の試み—二次元レジリエンス要因尺度 (BRS) の作成」『パーソナリティ研究』 19、94-106
- 深谷和子・上島博・子どもの行動学研究会 (2009) 『子どもの「心の力」を育てる—レジリエンス』 明治図書出版
- 松村正義 (2002) 『国際交流史—近現代日本の広報文化外交と民間外交』 地人館
- 三沢直子・宮台真司・保坂展人 (1999) 『居場所なき時代を生きる子どもたち』 学陽書房
- 三宅広美 (2010) 「レジリエンスに着目した大学生のパーソナリティ理解：文章完成法と半構造化面接による検討」『創価大学大学院紀要』 32 集、355-384
- 望月重信 (2010) 『子ども社会学序説—社会問題としての子ども問題を読み解く』 ハーベスト社
- 渡辺かよ子 (2002) 「円環的障害発達支援としてのメンタリング／プログラムに関する考察—米国の事例を中心に」『教育學研究』 69 (2)、195-204、(一社) 日本教育学会
- 渡辺かよ子 (2003) 「青少年向けメンタリング・プログラムの構造的特徴と類型」『国立オリンピック記念青少年総合センター研究紀要』 第 3 号、69-82
- 渡辺かよ子 (2006) 「米国におけるメンタリング運動の誕生と発展の素描—BBBS 運動を中心に」『現代社会研究科研究報告』 (1)、89-101、愛知淑徳大学大学院現代社会研究科
- 渡辺かよ子 (2017) 「青少年育成のためのメンタリング・プログラム」『青少年問題』 664 号、第 63 巻秋季号、2-9、一般財団法人青少年問題研究会
- ロバート D パットナム、柴内康文訳 (2017) 「われらの子ども—米国における機会格差の拡大」 創元社
- 文部科学省中央教育審議会「今後の青少年の体験活動の推進について (答申)」(2013) 『平成 27 年版子ども若者白書』
- 全国高校生留学・交流団体連絡協議会「高校生交換留学プログラム要覧 2011」
- ラボ教育センター (2006) 「ラボ教育活動 40 年史年表」
- ラボ・パーティ公式サイト <http://www.labo-party.jp/program/book.html>
- The Elements of Effective Practice for Mentoring™ 4th Edition, The National Mentoring Partnership (2015), The National Mentoring Partnership MENTOR 公式サイト <http://www.mentoring.org>
- 厚生労働省公式サイト <http://www.mhlw.go.jp>